総務民生常任委員会記録

1. 開催日時 令和2年7月29日（水） 午前10時33分
2. 場 所 市議会第3委員会室
3. 出席委員 岩藤委員長・綾城副委員長・林委員・三輪委員・
吉津委員・橋本委員・中平委員
4. 委員外出席議員 なし
5. 欠席委員 先野委員
6. 執行部出席者 別紙のとおり
7. 議会事務局職員 石本局長・岡本主査
8. 協議事項
7月臨時会本会議（7月29日）から付託された事件（議案1件）
9. 傍聴者 なし
10. 会議の概要
 - ・ 開会 午前10時33分 閉会 午前11時43分
 - ・ 審議の経過及び結果
(別紙のとおり)

上記のとおり相違ありません。

令和2年7月29日

総務民生常任委員長

岩 藤 睦 子

記 録 調 製 者

佐 伯 加 寿 馬

岩藤委員長 本日の出席委員については委員 7 人であり、定足数に達しておりますので、ただ今から総務民生常任委員会を開会します。最初に、委員並びに執行部の皆様に申し上げます。委員会において発言しようとする場合は、挙手をして「委員長」と呼び、委員長の許可を得てから発言していただくよう、お願いします。なお、新型コロナウイルス感染症対策のため原則、マスク着用としておりますが、発言者の体調に配慮し、発言の際は、マスクを外すことができることといたします。それではこれより、本委員会に付託されました議案 1 件について審査を行います。議案第 2 号「工事請負契約の締結について（長門市光ファイバー網整備事業施設整備工事）」を議題とします。執行部の補足説明がありましたらお願いします。

長尾企画総務部長 提案説明のとおりでございます、補足説明はございません。

岩藤委員長 補足説明はないようですので、これより質疑を行います。ご質疑はありませんか。

中平委員 お疲れ様です。前回の入札が不調に終わり、今回の入札から工事仕様を変更したということですが、どのように変更されたんでしょうか。

堀企画総務部政策調整監 本工事につきましては、本年 6 月 24 日に条件付一般競争入札を実施する予定としていたところですが、一部事業者からの辞退届の提出を受け、執行ができない状況でございました。こういった状況を受けまして、この度の入札では、前回入札時の質問内容、更には辞退届の内容、加えて長門市建設工事等指名審査会などの意見を踏まえ、一つ目といたしまして、工程管理や品質管理、路線図などの確認を行う施工監理については、より第三者的な視点から実施するという観点に基づきまして、別の業務として実施することといたしました。更に二つ目といたしまして、仕様書上にも機器仕様につき、同等品以上を可とすると明記をさせていただいたところがございます。

中平委員 補助事業の性質上、原則今年度末の事業完了が条件ですが、工期への影響はないのでしょうか。

堀企画総務部政策調整監 入札執行の状況から 1 ヶ月程度発注が遅れたこととございますけれども、今回入札時に工期については、年度未完了と示しておりまして、その条件で応札をいただいていることから年度内完了はできるものと考えておるところでございます。しかしながら、第 1 期工事の状況も踏まえ、整備エリアも大きいことから施工事業者と効率的な班編成等を行うなど、協議をさせていただきながら年度内完了を目指すこととしたいと思っております。

橋本委員 ちょっと確認なんです、通常は実施設計、あるいは管理業者を決

定したのち、その設計をもとに業者を入札で決定するということですよ。今回に限り、まず業者選定をしてから実施設計、あるいは管理業者を決定したと。これは間違いないですか。

堀企画総務部政策調整監 間違いがないかということでございます。まず説明をさせていただきますと、本工事における起工設計書については、総務省への放送系、さらには通信系の補助金申請について積み上げの設計書が必要でございますことから、過去に光ファイバー化を検討した際の積算をもとに、本市のケーブルテレビ網管理の一部を請け負っている事業者等のご協力をいただきながら、総務省申請時提出の設計とともに既設のケーブルテレビ網の図面を基準として、材料数量等を算出のうえ、本市独自で行ったところでございます。このうえでこの工事につきましては、その積み上げの中身といたしまして、一部報道にもあったように、起工設計書に基づいた仕様書数量について現地調査を行っていただく、更にはその現地調査に基づいて路線図等を作成していただく。加えて仕様書に基づいて提案された通信系や映像系の機器について、その接続等に関する詳細図を作成する業務を加えさせていただいておるところでございます。これについては、材料数量の確認、さらにその承認に合わせて速やかな材料の発注が可能となることから、工期の短縮を図ることが可能との判断により行ったものでございます。

橋本委員 今それが本当かどうかを確認したかったんですよ。今はっきり理由を言われたので、これは本当ですね。これによって力関係、たとえば今までだったら監理業者、あるいは実施設計者が決まって、その方から業者の選定、入札によって選定されるわけですよ。でもこれ、今度の、今言われたのが本当なら業者を選定してから業者が監理業者、実施設計業者を決めるということですよ。これは間違いないですよ。間違いなかったら間違いないでいいです。それだけお聞かせください。

堀企画総務部政策調整監 間違いかどうかというところでございますけど、多少説明を入れさせていただきます。この工事につきましては、事業者を選定させていただくという中において、本工事の先ほど申しました設計に係る内容について、実際に実施が可能な業者を指定させていただきました。ですから、先ほど申しました図面の作成については設計業者というよりも、指定をさせていただいたメーカー、更にはメーカーが採用する業者を選定することができ、さらには実施をすることができるものと考えておるところでございます。間違いがないと言えばそのとおりでございます。

橋本委員 それによって業者をまず選定して、それから業者が監理業者を決めるという形になれば、今までやっておられたのは力関係が逆にするんじゃないかと思うんですよ。その点についてはどのように思われていますか。

堀企画総務部政策調整監 議員ご質問のとおり、先ほどちょっと私のほうから説明不足だった点も加えて説明をしたいと思いますが、当初、先の質問にお答えしたとおり、設計についての施工管理は、第三者的な観点から別業者に発注を予定しておりまして、今回設計を工事と一括して発注する部分については、先ほど申しました現地調査に基づいた図面作成、そういったところをお願いするというようにしております。ですから、当然施工監理、さらには品質管理、図面等の現地との整合、そういったものを管理、検査するものは別業者ということで発注をするところでございますので、正しい施工監理が第三者的な目からできるものというふうな考えでおります。

橋本委員 私の頭じゃあ難しいからよう分かりませんが、質問を変えてみたいと思います。この度入札が延期されましたよね。この理由についてはどう考えておられますか。

高橋財政課長 1回目の入札の中止になったご質問だと思いますけれども、6月24日に予定しておりました入札につきましては、条件付きの一般競争入札でございます。本市では地方自治法並びに地方自治法施行令に基づきまして長門市財務規則並びに長門市建設工事等競争入札執行事務要領について、契約等に関する入札について定めておりますけれども、入札執行事務要領の第6条におきまして、入札の心得というものを記す必要があるというふうに定めておりまして、その入札の心得の第10条において、入札の延期または中止の場合を記載しておりますけれども、入札の参加者が一人になった場合は入札を中止するとしておりまして、それに基づきまして報告に基づいて出てきた業者は複数ありましたけれども、入札に参加された業者さんが1者であったことから入札を中止したところでございます。

橋本委員 僕もちょっと聞いたんですけど、入札をされたときに1者しかなかったから中止した。この原因について、ちょっと聞いたところなんですけど、確認をしたいんですが、仕様書にある特定機器を取り入れるときには仕様書に特定機器と書いて、普通入札をやられるときにはこの機器と同等品以上のものは許可されるという形が普通なんですよね。それがその機器に限ると書いてあるから、もうその入札の、たとえば、とあるメーカーがひとつ、この品に限るといふことであれば、そこの関連した業者でしか入札はできんということになりますよね。僕の言っていること分かりますかね。それが原因であれば、なんでそういうことになったのかということをお聞かせ願いたいのですが。

堀企画総務部政策調整監 議員のご質問については中止の原因、機器仕様の限定があったと。一部報道もございましたけど、その理由についてお尋ねのことと考えております。私どもの方では仕様について、機器の選定についても当然行っております。その理由といたしまして、大きく二つの機器があらうと考え

ております。先の入札においては各加入者のお宅の方に設置をさせていただきます光回線端末装置、いわゆるONUの装置でございます。これについて、さらにセンター内の局舎内に設置する光スイッチ類、これについて選定等を行わせていただいております。その理由といたしまして、まず光回線端末装置につきましては市民の命と生活を守ることに実現に向けて、現在本市のケーブルテレビ網では、告知放送の端末機の設置を進めているところでございます。これについては防災連絡手段の一つとして活用を図っていただいているところですが、光ケーブル化前においては幹線、要はメタルの幹線ですね。アンプで電源供給を行っているということから、実際に停電時の放送が不可能でございました。(堀さん、ちょっといいですか、僕は、との声あり)

橋本委員 ごめんなさい、僕が聞きたいのは、そういった入札を辞退した時の原因の一つとして、機器以外はだめという、普通なら入札の時はこれと同等品以上のものだったら許可されるのに、そのメーカーのものしか使用できないというのは、それが本当かどうかを聞きたいということです。

堀企画総務部政策調整監 仕様書上でございますけども、メーカー指定ということはしておりません。先ほど申したように、仕様について例えば光スイッチについては接続をするコネクタ類についての名称等を入れさせていただいたのは、結局最終的にはメーカー指定につながったということは一部報道にあるとおりでございます。ただそれについては先ほど申しましたように、我々設置をさせていただく事業者として必要であろうと考えた上での選定を行わせていただいたところでご理解いただいたらと思います。

橋本委員 辞退理由がメーカー品と同等とか書いてなかったからそのメーカー品でなければできなかったということが原因の一つにあったのではないかという質問なんです。それがあつたかないかだけ明確にお願いします。

堀企画総務部政策調整監 まず2者の辞退があつたわけですが、1者は工期限内に完成することが不可能という理由でございまして、もう1者につきましては、仕様書の内容に疑義があるためということで記載をされておりました。

橋本委員 その1者の中に疑義があつたというのは、それじゃないかと思うんですが、それはどのように思われますか。

堀企画総務部政策調整監 1回目の入札時における質問等勘案をいたしまして、先ほども申しましたように、仕様内容を変えたわけでございますけれども、具体的にこういった機器がこう指定されているため、という質問ではございませんでしたので、そこまで判断に至っていなかったということがございまして、実際にそういったことが理由であろうという判断のもと、2回目は仕様を変えさせていただいたということでございます。

橋本委員 ということは、そういう原因もあつたのではないかということです

よね。それと、もうひとつ、工期については、これは3月議会のときに議会の承認がありましたよね。それからだったら日にちがずっとあるから、工期が短期間でできなくなった理由はないんじゃないかと思うんですけどね。3月議会で承認されてから6月24日ですか、第1回目の入札が。その間もすごく間が空いているというのは、これはどういう理由なんですか。

堀企画総務部政策調整監 まず設計面のお話からさせていただきます。先ほども申しましたように、この事業については総務省認可が必要になります。本年度の総務省認可につきましては、先ほども申しましたように、独自で設計をしたもので、その申請をさせていただいて3月31日に本認可が下りました。その後、その設計内容に基づき、仕様書の作成、更には一般競争入札に係る準備等をさせていただいたところでございます。その間、当然先ほどの指名審査会等に諮る内容も含めて行ってきたところでございますけれども、そういう場面の処理に時間を要したということで6月の入札になったところでございます。

高橋財政課長 入札の方式ですけれども、条件付き一般競争入札の場合は、そういった入札を行うということで、公告を行います。公告を行ったのちに15日間の見積もり期間というのが必要になってまいります。その見積もり期間を経て入札に参加したいと、申し込まれた一般競争入札に申し込まれた方を指名審査会というのが内部の組織でございますけれども、その指名審査会にかけまして、それで資格審査をします。資格審査したのちに入札通知をそれぞれの業者にお渡しをして、それから入札ということになりますので、最低でも1ヶ月以上の時間がかかるということで6月24日の入札予定ということになっておりました。

橋本委員 これもまた確認したいんですが、この度の工期短縮のために実施設計を長門市内で、市役所内でやられたというのは事実ですか。あるいは、これは偽りですか。

堀企画総務部政策調整監 先ほどお答えしたとおり、起工設計については市内業者のご協力をいただきながら私どもが作成したところでございます。

橋本委員 それから今の特定商品について但し書きが漏れちゃったということは考えられませんか。それと、そういう市のほうでできるんだったらその実施設計は市のほうでやったほうが少しでも、単価が安くなるんじゃないですか。

堀企画総務部政策調整監 実施設計、要は今回の工事に含まれる設計の部分について、市のほうでやったほうが安く上がるんじゃないかというご質問というふうに受け取らせてよろしいかと思えます。先ほど申しましたように、この工事につきましては現地調査をもとに、専門的な意見の中で図面、現地に基づいた図面を引いていただく。更には機器類の接続等について、提案いただいた内容をもとに施工図を作っていただくということになります。これについては

我々のほうで行うというよりも、受注者の提案をもとに行うべきものというふうに考えておまして、これについては今回の工事内に含めたということでご理解いただいたらと思います。

橋本委員 2 回目の入札のときに特定書類の中に同等以上というのは書かれたということですね。

堀企画総務部政策調整監 おっしゃられるとおりでございます。

三輪委員 今回の入札については、変動型最低制限価格制度で行われたということでありまして。それで、市の概要版を見ますと、たとえば算出方法の例として応札者 10 者のうち 2 者が無効であった場合 10 者引く 2 者で、8 者で入札価格を平均すると。これは非常に、こういう場合でしたら大変、この変動型最低制限価格というのは公平性がある制度というふうに思われます。それで、平均の 95% を最低制限価格に設定するということではありますが、今回のように結果として 2 者となった場合、その下に書いてあります変動型最低制限価格制度により執行した入札については、平均価格に対し、極端な安値入札者は排除され、事業者が考える市況を反映した価格で落札されることから、落札価格は適正価格と判断できるため、低入札価格調査制度の対象としないこととしますというふうなことがその他という項目で書いてありますが、今回のように結果として 2 者で落札した場合、果たしてこの落札価格というのが適正価格と本当に判断できるのかどうか非常に疑問に思うわけですが、市としてのお考えをお伺いします。

高橋財政課長 変動型最低制限価格制度が適正かというところであろうと思えますけれども、この変動型最低制限価格制度につきましては、平成 25 年度にさかのぼりますけれども、積算ソフトなどを業者さんが導入されまして、業者の積算能力が向上されました。そういったことから、予定価格の事前事後の公表に関わらず、落札率に差がなくなってまいりまして、設計額を基準とした最低制限価格が容易に算出できるようになったような傾向があったと聞いておりますけれども、そういったことからくじ引きによって落札されるケースが、要はくじ運になりますけれども、落札をされるようなケースが多くなってきたという、こういった状況を鑑みまして、平成 28 年度から予定価格 500 万円以上の建設工事においては予定価格を事後公表へと変更したものの、落札価格には大きな変更がありませんでした。ということは予定価格が、業者さんの積算能力が上がっているということだと思えますけれども、くじ運だけでは落札をするというふうな本来の競争性が失われているという状況がございましたため、平成 29 年度から変動型最低制限価格制度を導入して業者が入札をされます見積額を最低制限価格に反映するというようにしたところがございますけれども、これは 2 者の場合と先ほど申されました 8 者の場合ではなかなか、結果がどうかという

ところはございますけれども、入札につきましては予定価格がいくら以上のものについてはこの制度を活用するというところでございまして、指名につきましては今回 12 者しておりますので、それで応札した業者が何者かということは当日まで分からない状況でございまして、現在この制度を活用しているうえではそういったケースも出てくるかと考えております。

三輪委員 だからまあ結果として、今回 10 者が辞退されて、応札が 2 者ということになって、2 者の中で平均価格を出して、その 95%の額を最低価格とされたわけですが、この落札できなかった会社が出した額が、果たして平均価格に対して極端な安値入札というふうな言葉が当てはまるかどうか。本当にこれ疑問に思うわけですよ。そのあと 98%で入札されたところが、本当にこれが適正価格というふうに判断して良いものかどうか疑問に思うわけですが、この変動型の最低価格制度というものにやはり不備な点があるのではないかと、少なくとも 3 者以上の場合はこれは当てはまるとかですね、そういうふうなことに変更できないものかどうか、疑問に感じていますので質問させていただいたわけですが、副市長お考えいかがですかね。

大谷副市長 ただいま三輪委員からご指摘がございましたように、確かに今回の 2 者の入札、最終的に 2 者だけが応札されたという形になって、この変動型最低制限価格制度が適用されるに至ったわけでございます。確かに 98%のもので、本当に適正なのか、そしてもう 1 者の方が本当にダンピングと申しますか、低価格入札だったのか、その点は、結果論から見るとどうかというご指摘は確かにありますけれども、先ほど課長が申し上げましたように、この価格制度、最低制限価格制度に正解はないのは事実でございます。したがって 25 年度からこのくじ運を何とか、くじ引きで決まるということ自体を何とか解消しようという、そういった歴史的経緯の中でこの制度が出来上がってきております。確かにおっしゃいますように、2 者だけだったらこれはどうなのか、3 者以上にこれを適用すべきじゃないかとか、いったんご指摘はこの制度は、今回の入札結果を踏まえまして、その点、確かにそういったご指摘もあろうかと思えます。決してこれが最高のベストな制度とは私も考えておりませんので、今回の事案も含めて、そして全国的な状況を再度、このへんを勘案いたしまして、制度の改善に向けて検討を進めてまいりたいというふうに考えております。

橋本委員 入札金額を見て、自分なりに調べさせてもらったんですけど、これ系列会社が多いんですよ。12 者あって 2 者だけが、入札されてあとは皆辞退。この中に系列会社が、ほとんどここは同じじゃないかという、こういったことについてはどう思われますか。

高橋財政課長 入札につきましては、参加資格登録というのがございますけれども、その参加資格登録の際に資本提携のある企業があるかということで質問

をしております。それで、その中で資本提携のある企業については入札の参加に入れていきませんので、一応企業様のほうから入札資格審査の際に申請をされた内容に基づいて入札参加者を選んでおりますので、私どもとしては適正かというふうに考えております。

林委員 三隅地区と湯本地区の光ファイバー網の整備工事というのが昨年入札を行っております。7月17日に調査設計及び施工管理業務というのがまずあって、それからその後に10月11日に指名競争入札で、この工事のほうですね。9者を指名して7者が辞退している。さっき三輪議員がおっしゃった事例がすでに。ちょっとこれもう一度おさらいになるんですけども、先ほど堀課長のほうが前回の仕様に対する質問や辞退届、庁内意見を反映、参考にして機器仕様について同等品以上を可とする表現に変更したとおっしゃいましたよね。これ表現に変更したということは、そうじゃない表現だったわけです。つまり、1業者が疑念を生じる、誤解を生じるような表現だった。これはなぜそういうことが予見できなかったのか。つまりね、この事業というのは、国の補助事業の関係で工期もものすごく限られていてタイトな日程なんです。1回入札が遅れたら1ヶ月以上かかる。工期がまた延びちゃう。その工期が延びてゴールを決めるって言ったら誰が困るかって、業者が一番困るんです。だから、そういうことがないように、これはさっき言った機器仕様の同等品以上を可とするという表現に改めたという以前に、内部で仕様書についてチェックできなかったのか。こういうことが予見できなかったのかということについてお尋ねしたいと思います。

堀企画総務部政策調整監 その点についてご説明をさせていただきたいと思えます。まず1回目の入札についての仕様の表現でございます。もちろん限定というふうに希望でございましたけれども、先ほど申しましたように機器選定を行ったうえで、その仕様を提示しておりました。これについては、センター機器、端末について仕様を満たした構成とし、機器仕様の一部でも満たさない場合は本工事の納入品として認めないというような表記とともに、更に、かたや仕様書の第1章総則において、本仕様書に示す事項のほか、請負者の提案で効果的な事項と判断した場合は、両者協議のうえ、本工事において設計変更等対応する。更に、設計業務実施にあたっては、長門市における効果・メリットを優先させる対応を並行するとの表現のもとに、要は入札制度と同じプラットフォームの中で、この仕様で積算はしていただくけれども、それ以上の製品がある場合、提案をのちのちいただけたらということで表記をしておったところでございます。ただ、その表現の仕方が特に理解いただくことができなかったというふうに思っております。そのへんの表現の仕方を改めるためにも今回仕様として、同等品は可という明記をさせていただいたということでご理解いただ

いたらと思います。

林委員 ご理解いただいたというのは、私の質問というのは、同等品以上を可とするという表現に変更したという冒頭の質問に答えたから。だから変更する前がそういう疑義とかを業者さんが起こせばということで、その責任というのは、責任というか、それについてはどう思っているのかと聞いているわけですよ。入札が1回流れているんだから。さっき言ったでしょう、1ヶ月以上かかるんですよ。また延びちゃうから。そのへんのところをどう思われているのかって。だから変更したということは、明らかにこれはまずいと思ったから変更したわけでしょう。そこはちゃんと認めなきゃ。

堀企画総務部政策調整監 おっしゃられるとおり、要は業者について我々のほうに落ち度があったという観点から変更したわけでございます。

林委員 それで、最初の入札が条件付き一般競争入札。これは自治法上、一般競争入札が原則。官公庁が行う入札については原則一般競争入札。だから最初の入札の方式というのは非常に正しかったと僕は思っています。今でも。結果として1者しか入札参加業者がなかったということで、うちの規則とか要綱では1者じゃあ入札は成立しませんよというふうになっています。たとえば他の自治体では1者入札を一般競争入札で認めてるところはけっこうあるんですよ。公告期間とかそういった意味で結果として1者しか来なかった、オーケーですよというところもあるんですよ。2回目入札かけてまた1者しか来なかったらまた同じこと繰り返すから最終的には随意契約になるわけね、特殊な。そういうことがあるからそれはまあ良いとして、そういったところも今後はぜひ見直しの対象にさせていただきたいなと思います。先ほど橋本委員のほうから、さっき私が今年の湯本地区と三隅地区の入札の時系列で調査設計と施工監理業務が先にあって、そのあとに工事の業者を決める入札があったと、この2段階。今回は一発目で、この二つをもつって、監理業務以外をもつって入札をかけている。しかも指名競争入札で。その監理業務を担うのが果たして客観的にできるかできないかというところは非常に疑義が生じるところなんですよ。だから普通の公共工事であれば、設計監理業者が図面を書いて自分の図面どおりにちゃんと業者さんがやってくれるかというのは逐一チェックするという。けどもこれはなかなか業者が図面を書いて第三者の監理者が見るといふ。ちょっと変則的な。これについてそういったやり方、これは致し方ない部分というのは当然工期の問題もあるんだろうけど、このへんの予見されるデメリットについてどのようにカバーされようとしているわけですか。

堀企画総務部政策調整監 まずこういった事例については、長門市では初めてでございます。その中でも他の自治体においては、たとえば総合点数制を取っております自治体等については、このような事例は多々あるわけです。コンサ

ルタント業務という内容においては、図面の適正性、更には施工監理を専門に行っております業者等もごさいます。そういった中で今回は可能なものと判断させていただいてのこういう事例でございませう。デメリットというお話でございませう。考えられることといたしましては、当然事業者が積算をしてきた内容、たとえば新規性とかそういった内容にあたって、そこまで判断、しっかりした施工監理が可能かというようなところではご心配のこともございませうし、我々のほうもそういった点には注意をして業者選定等を行っていくということでごさいませう。

林委員 民間では施工と設計を同一にさせるというのは民間ではよくやっている手法ですよね。だからこれを第三者としても施主しかないわけですが、それを見るのはね。だから官公庁がやる場合というのはちゃんとそういう設計管理業務を担う業者がいるわけだから、そのへんは今回非常に変則で、さっき言った、これなんでこういうシステムになっているかというのと、やっぱりたとえば手抜き工事があったりとか、そういうのをチェックするために設けられているわけですね、こういうのっていうのは。そういうのは今堀課長おっしゃったように、しっかり抜けのないようにやっていただきたいなと思ひませう。それともう1点は、今回条件付き一般競争入札から指名競争入札、これ指名競争入札というのは特別な場合。自治法上。しかも行政が指名するわけですが。おたくとおたくとおたく、通知を出して。今日入札あるから来てね、みたいな感じじゃないですか。それで、10者が辞退しているって、これ、指名のやり方がおかしいんじゃないかって思ひざるを得ないわけですが。おかしくないって言うんだったらなぜ辞退するのか。だから一般競争入札でやれと言っているわけですが。わざわざ指名で、おたくとおたくがこういう事業をやる十分な資力と資格があるから指名しましたと言ったら、12者指名して。だから言い訳みたいになる業者が入っているような気がするわけですが。一発目が条件付き一般競争入札でだめだった、無効になったから。だからそういう思ひも見え隠れしているわけですが。だからそのへんの指名のあり方が適正だったのかどうかという点についてどう思ひられていますか。

高橋財政課長 指名競争入札においては、12者ほど指名をしておりますけれども、この12者の指名につきましては、長門市の指名審査会というのがございませう。内部組織ではございませうけれども、10名の委員がおりますけれども、その中で審査をして指名するわけでごさいませうけれども、その案については財政課のほうで取りまとめをさせていただいております。その案の策定にあたっては、指名依頼が出ている業者のうち、今回の場合は電気工事ができる業者でございませうけれども、経営審査総合評点というのがございませうして、それが何点以上、今回の場合は1,400点以上でございませうけれども、それから工期もあまりございませ

るので、会社の本社並びに支社、営業所が県内もしくは隣県、福岡、広島であるところというような条件を付けまして、それで選定をして、言わば恣意的にはございませんで、その点数や基準を指名する、枠の中で指名をしておりますので、公平性は保てているとは思っておりますけれども、ただ委員おっしゃられましたように、辞退がこれだけ出ているということについてはやはり、指名が、と言われかねないかなというところはございますけれども、公平的に選んでいるところでございます。

林委員 それと先ほど三輪議員が変動型最低制限価格についての疑義を呈していました。私もそう思っています。2者の平均値の95%。これ変動型最低制限価格制度というのは実勢価格を反映させるためにやっているわけですよ。市場価格というか。この札に。その目的からして、今回たとえば2者しか入っていないけどNEC ネットエスアイとソルコムさんの価格差が1億6,000万円くらいあるんですよ。入札というのはやっぱり機会均等、まずね。入札参加を広くするのは機会均等に基づいて公正性・競争性・経済性・透明性とかいろんな指標があつて。これに基づいてどうなのかというところでいくと、さっきの2者の1億6,000万円というのが、差がね。高いほうが取っちゃう。高いほうって言ったら失礼ですけど。これはもう引かかっちゃったから落ちただけだね。こういうやり方も改めないで、自治体によっては4者以下だったらもう、たとえばパーセンテージで95%を60%にするとかいろいろ細目を分けてやっているところもあるわけです。そういうのもね、先ほど副市長がおっしゃったけれども、さっきの1者応札の件も含めて、元々地方自治法とか会計法とかには特段の定めもないし、大事なことは結局そういった公の法律の中に市場原理を入れてくるというところに矛盾が出るわけです。入札そのものというのは。だから100%の完璧な入札なんかありえないわけです。この世の中には。だから日々改善をかけていかないと、今こうした、非常に分かりやすい、これも仕様書のことから含めて分かりやすい例が発生しているわけだから、ぜひ指名審査会のトップでしょ、副市長。だからこういったあり方も今後ぜひ検討して、本当に機会均等が保たれて公正性・競争性・経済性がちゃんと担保できるようなやり方にぜひ見直していただきたいと思います。先ほどの三輪議員とも被りますけれども、全体的に入札制度の在り方というのは、日々改革をしていかなきゃいけない問題だと思うんですけど、いかがでしょうか。

大谷副市長 今林委員おっしゃったとおりでございます。先ほども申し上げましたとおり、入札制度にベストはございません。日々改善していかないといけない。その中で先ほどの変動制の入札制限価格の問題、そして先ほどおっしゃいました1者入札の件。これを、たとえば1者入札については県内他市は全て採用しております。うちだけがその場合中止するというのを続けているんで

すけれども、これはどこまでも競争原理、これを担保したいという思いからこの制度、1者入札については排除しているところがございます。しかし、ある業者が入札会場に来てどこもない、自分だけだといった形になりますと、その札を事前なり事後に公表されている価格がございますけれども、この予定価格ピッタリの額で入れてもそれは違法でないわけです。それでは100%の落札率になってしまいます。これは決して良いことではないということを考え、本市ではこの1者入札については排除してまいったところがございます。ただ、県内他市は全て1者入札を認めているという状況もございます。この在り方については制度を改善しながら、そういったものを取り入れていくことも必要ではないかと思えます。ほかでも委員おっしゃいましたように、先ほど三輪委員のご指摘もありました。公平性、そして適正性、そういったものを、その上に立ってどこまでも競争原理を担保する。この我々行政としての至上命題を胸にこの入札制度については改善を図ってまいりたいと、指名審査会の会長といたしましても肝に銘じましてこれから取り組んでまいりたいと考えております。

高橋財政課長 すいません、ただいま副市長のほうで1者入札県内全てと申しましたけれども、一般競争入札を実施していないところもございますので、一般競争入札しているところは全てというところがございます。

綾城委員 いろいろ質疑が出たので、今後また質疑をするのでちょっと被るところも出てくるかもしれませんが、明解な答弁のほうをお願いいたします。先ほども質疑が出ましたけれども、長門時事新聞にも書いてありましたが、1回目の入札で1者が工期が間に合わないということで辞退をされた。先ほど堀課長のほうから工期は間に合うのかというところで、今回の入札ですね。今後また工期が間に合うのかというところで、間に合わせるというところがございますけれども、前回の湯本・三隅地区と。今回は日置・油谷地区と。これからのほうが大きいわけですよ、工事のほう。それで本当に間に合うのか。というところなんですけど、1点確認なんですけど、1期目は湯本・三隅の工事ですよ。これが当初の予定の、全事業が3月までに工期に間に合ったのか。私湯本に住んでいますので、つい最近まで工事があったわけなんです。今年度になって撤去工事が進んでいると思えますけども、実際全工事が前年度末で完了していないのではないのかというふうに思います。結果としてどういうスケジュールになったのか。それと、それに合わせて工事の財源。これについてはどうなっているのか。工期が間に合わなかった理由は何か確認をいたします。

堀企画総務部政策調整監 議員ご指摘のとおり、1期目の工事といたしまして、三隅、それから湯本の工事を行っております。実施設計、更はその工事の発注については先ほど林哲也議員のほうからお話があったとおりでございます。本

工事につきましては、当然、当初財源といたしまして総務省からの放送系、さらに通信系の補助金、さらに過疎債等の起債を活用させていただいた事業となっております。その中で、先ほど綾城委員のほうからお話があったとおり、宅内のONUの設置工事、更に既設のメタルケーブルの撤去工事につきましては、工期内に収めることができなかったということで、最終的には7月31日までの工期ということで、本年度繰越明許の許可をいただいたもとに、審議をいただいたもとに行っておるところでございます。これにつきましては、一部起債を活用させていただいて実施をしておりますが、補助対象とはなっておらないところでございます。

綾城委員 宅内と撤去工事は補助の対象じゃないと。初めから。ということですか。

堀企画総務部政策調整監 当然宅内のONUの設置、更には撤去工事につきましては補助対象ということで当初申請をさせていただきました。ただし、これにつきましては総務省の考え方の中で当該年度終了をしたものが補助対象となるということで、繰越について原則認められないということがございまして、結果的に補助対象となっていないという形での施工に至ったものでございます。

綾城委員 結局はだから、補助の対象だったけれども繰越ができないので、補助の対象から外して単独市費でやられたということで間違いはないですか。

堀企画総務部政策調整監 先ほども申しましたように、一部起債を使っておりますけれども、単独市費で実施をしております。

綾城委員 それは随契でやられたんですか。あと金額はどの程度あったんですか。

堀企画総務部政策調整監 随意契約で実施をしております。更に金額につきましてはですけれども、当初契約について撤去工事につきましては1,000万円を多少切る程度だったように記憶しておりますが、これについては後ほど調べさせていただきます。

綾城委員 あと、これ間に合わなかった理由。

堀企画総務部政策調整監 現行工期内で収めることが当然原則と考えて工事を行ってございましたけれども、実際に宅内設置をしなければいけない段階になりまして、様々な観点から居宅者の皆さまにお願いをしたところでございますけれども、実際に反応をいただけずに宅内工事ができなかったというところがかなりございまして、これについては工期をはみ出さざるを得なかった、更には撤去工事につきましても機器を変えていない以上、放送が停波するということがございまして、撤去工事を最終的に行うべく年度繰越をさせていただいたということでございます。

綾城委員 こういうものも理由にあって間に合わないこともあるかもしれない

というところで、間に合わないことをどうこう言っているわけじゃないんですけどもね。すでに1回あったわけですよ。こういうふうに関に合わなかった。それでここで切って、あとは単独市費でやりましたよと、もう補助を切って。そういうことが実際あったわけなんですよ。だからこの度、今回の工事はそれよりもっと広いわけですよ。本当に間に合うのかということをもう1回確認します。

堀企画総務部政策調整監 先ほどもご質問いただいた内容でお答えをしたところでございます。当然応札をいただいた2者につきましては、期間を限定している中でその工期内で収まるという考え方のもとに辞退届を出されずに、例えば他の辞退届を出されたところから工程内、工期内に収まらないということを理由にされているところもございました。そういう中では、工期内でできるものと私どもは考えておるところでございますが、当然その綾城議員ご指摘のとおり、第1期についてのそういった状況を踏まえて例えば先ほど申しましたように班編成を分けてさらには各居宅へのお知らせ等を綿密に行いながら実際のONUの設置についても早期に行えるように実施をしていくという反省の観点のもとに様々な協議を行いながら班編成を分けての実施というところで、工期内完了を確実に行っていきたいというふうに思っております。

綾城委員 一回あったので、もし間に合わなかったとき、これはどういうふうな対応をされるのか。

堀企画総務部政策調整監 先程申しましたとおり原則として繰越はできないというようなかたちでございます。とはいえ、当然例えば事例がいくつかございます。新型コロナウイルスの感染症の拡大により部材が準備できない等の事故による繰越については事例に応じて認めるというふうにはおっしゃられているのでそういった財源がそういった場合には使えるかというふうに考えております。最後に、先ほど申しましたように内部事情によるものについては基本的に繰越財源は認められないということになっておりますので、その場合には起債等を活用した単独市費での実施ということもありうるとは考えております。

綾城委員 続いて、橋本委員からも質疑がありましたけども、林委員からも質疑がありましたけども、この度の入札、1回目が不調になっているんですよ。それで今回があるというところで質疑をさせていただきますけれども、これさっき林委員からもありましたけれども、内部のチェック機能がどういうふうになっているのか。先ほど落ち度があったと、仕様書が同等品以上のものと変えましたと。そういう指摘もあったということで、堀課長が答弁されていますけども、副市長にお尋ねなんですよ、指名審査会の中で、この仕様書について、内容について、どのような協議、決定がなされたのか。そういう話が指名審査会ではないんですか。

大谷副市長 指名審査会の会長として答弁を申し上げますけども、当然仕様書については部局の長を集めた会議ではございますけども、全てチェックをするという前提でこの仕様書を公告案と言いますか、公告に臨んでいるところでございます。

綾城委員 この指名審査会の中でも、この仕様書の内容については課の方から報告が、こういうふうな理由でこういう機械を使いますという報告があつて協議をするという場があるということですか。指名審査会の中で。

大谷副市長 はい。おっしゃるとおりでございます。今回の件、大変多額の入札、条件付き一般競争入札、これについては多額ということもあり、担当課、堀調整監を審査会に招いて詳細を聞き、その上で仕様書の内容を伺いながら、そしてその説明の後、退席後には審査会の委員だけで議論をいたしまして今回の公告案の承認に至ったというところでございます。

綾城委員 今回も前回も同じ流れだということですね。

大谷副市長 2回目の公告、指名競争入札についてもということでよろしいですか。

綾城委員 不調になった時のものと今回のものと。

大谷副市長 今回、先ほど堀調整監も落ち度があつたと言っておりましたが、この内容について確かに総則の部分で書いていたこと、つまり実際は機器選定のようになっていましたけど、詳細はまた入札後にご相談に応じますとか、そういったことが総則の方には書かれているんですけども、この点が口頭でのやり取りにもれていた。その点、2回目におきましてはこれを同等のものとするという表現に変えるという説明を原課と言いますか、堀調整監から受けまして、この内容でいきましょうと、それから今回は工期の問題もございましたので、指名競争入札にしようというかたちで、2回目の承認をしたところでございます。

綾城委員 それと、この仕様書について内部の決裁ですよ。市役所内部の決裁は、決裁権はどなたにあるものなのか、副市長とか市長もきちっと決裁が回っているのか確認いたします。

大谷副市長 はい。当然市長まで決裁を受けております。

綾城委員 ではこの度落ち度があつたと、こういうふうに特定業者に限定されるような仕様書の内容になっていたと、それを決裁をされているということですけども、このへんはちゃんとチェックをされているのかなというふうに思うんですよ。内部チェックがどういうふうになっていたのかなと。なんでこんなことが起きちゃっているのかなと思うんですよ。そのへんどこに責任があるのかというところをすごく思うんですよ。こんなことが再三あつては困るわけなんですね。このへんのチェック体制がどうなっているのかと。どこにちゃんと

責任があるのかという、どういうふうに感じていらっしゃるのかと、副市長にお尋ねします。

大谷副市長 内部のチェック体制はどうなっているのかというご指摘でございます。今回問題となったところ1回目につきましては、仕様を満足する機器、要求仕様を満足する機器いうところで大まかにと申しますか、総則という部分に書いてございますけども、この表現を持って確かに細かいところ、先ほどの光コネクタの問題とか、特定されていたというのは確かにそこまでは市長が見ることはできませんでしたが、この要求仕様を満足するものであればというこの1点で総括的に決裁をさせていただいたというところでございます、その点についてはご理解いただきたいと思えます。

綾城委員 決裁をしたということはちゃんとそれを見てしたということだと思うんですよ。この同等品以上のものというところがなかったと、放送機器が事実上限定されていたというところのチェックが働いていないということでこういう問題が起きたと思うんですね。なので今後そういうことがないように気を付けていただきたいということなんですけども、それと今回、こういういろんな混乱があったんですけど、長門時事新聞社でこういう問題が一報目に取り上げられて、これを見てどういうふうな受け止めをするかということなんですけど、例えば市民の方からも大丈夫なのか、機器仕様を限定していて一部のメーカーにまるで便宜を図っているんじゃないかというような誤解を招くと、そういったところで、今例えば市役所の内部で特定の業者さんと、例えば誤解を招くような行動があったとか、例えば食事に行ったとか、例えば職員の倫理に関する規定の禁止行為に抵触するような行動があったのかとか、そういったことがあったかなかったのかということを確認したいと思えます。副市長よろしいですか。

大谷副市長 委員ご指摘のような事案、事例は一切ございません。そのことは私が自信をもってお答え申し上げたいと思えます。

綾城委員 こういったことというのは、そういうふうなことも類推されるというところで、そういうふうな問い合わせもある。やはり市民の方にも市政に対する信頼を揺るぎかねないようなことだと思うんですよ。この内容というのは。そういうことが起きないように今後しっかり気を付けていただきたいというふうに思います。それと、最後に1点ですね、委員長いいですか。この議案に当たって、いろいろ調べたのですがいろいろ問題が多くて、先ほども市長が決裁をされていると。金額も大きいですし。副市長のお話を聞きましたけども、市長に2点ほどお話をお聞きしたいなということで、動議で市長にここに来ていただいてお話を聞けないかということをご提案をさせていただきたいんですけども。まず1点目がもし間に合わなかったときですね。先ほど堀課長のほうか

ら話もありましたけども、もし間に合わなかった時に今回、大きな工事になってくるので例えば、間に合わない時にどうしていくのかというのが1点。市長がどういうふうに考えていらっしゃるのか。もう一点がこの度、最終決裁を市長がされているということで、こういうふうの不調になって、今回決まりましたけども、どんどん工期も無くなっていくと。こういった一連のことがありましたと。いろんな心配を市民の方にも与えたという事実もあると。そういった中で、今後どうやって信頼回復をしていくのかと、どういうふうを受け止めていらっしゃるって、どういうふうな対応をされていくのかというお考えを2点、お聞きしたいなと思って動議を提出したいと思います。

岩藤委員長 ただ今、綾城委員から議案第2号の審査において、江原市長に対し委員会への出席を求める動議が出されました。お諮りします。本動議のとおり、市長に対して委員会への出席を求めることに賛成の方は、挙手願います。(賛成者挙手) 賛成2名です。挙手少数です。よって、市長に対して委員会への出席を求める動議は否決されました。ほかにご質疑はありませんか。(「なし」と呼ぶ声あり。) ご質疑もないので質疑を終わります。討論を行います。ご意見はありませんか。(「なし」と呼ぶ声あり) ご意見もないので、討論を終わります。採決します。議案第2号について、原案のとおり決定することに賛成の方は挙手願います。挙手全員です。よって、議案第2号は、原案のとおり可決すべきものと決定しました。以上で、本委員会に付託された議案の審査は終了しました。これで総務民生常任委員会を閉会します。どなたもご苦労さまでした。